

第14次労働災害防止計画には、労働災害や職業性疾病の防止、職場における労働者の健康保持増進の課題として、達成目標があげられています。特にメンタルヘルス対策に取り組む割合80%以上(2027年まで)。50人未満の小規模事業場ストレスチェック実施割合を50%以上(2027年まで)などがあります。産業保健スタッフ等として、日々の対応の中には休職者の職場復帰支援対応に多く費やしている現状もあるのではないのでしょうか。なかなか難しい支援対応ですね。

いま、自分が休職・復職、職場の人間関係づくりに関与しながらメンタルヘルス対応を実施していますが、上長を筆頭に日々タイアップしています。それなりの時間はかかりますが、対応する組織とのつながり、社内外のネットワークの連携することがとても重要であり、その協力体制があればこそ復帰がスムーズにいくことの多い現実を実感しております。そのためには、普段こそいろいろな上長等との関わりを、助っ人を沢山つくる繋がりを大切にしています。メンタルヘルス不調への対応策の一つですね。(菅野)

目次

1 【抜粋版】過重労働による健康障害を防ぐために(厚生労働省)

2 関連情報

1 【抜粋版】過重労働による健康障害を防ぐために(厚生労働省)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37223.html

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001186387.pdf>

厚生労働省は、「過重労働による健康障害を防ぐために」の抜粋版を公開しました。

(厚生労働省/2024年1月4日)

*2020.07の冊子と内容は同じであるようですが、助成金対応の変化がありますね。

過重労働対策はいつにおいても、事業場における重要な対策の一つですね。(菅野)

2 関連情報

◇産業医学振興財団メールマガジン から

『産業医学レビュー』最新号：36巻3号を公開しました。<産業医学レビュー36巻3号>

(1)「第一次産業等における産業衛生上の課題」

横山 和仁 (国際医療福祉大学大学院 医学研究科 公衆衛生学専攻
順天堂大学大学院 医学研究科 疫学・環境医学) 他

(2)「労働者を対象としたデジタルメンタルヘルスの現状と課題：総説」

櫻谷 あすか、今村 幸太郎、川上 憲人
(東京大学大学院 医学系研究科 デジタルメンタルヘルス講座)

(3)「産業保健における産業保健看護職の役割と展望

～すべての働く人に産業保健サービスを提供するために～

五十嵐 千代 (日本産業衛生学会
産業保健看護部会東京工科大学 医療保健学部 看護学科)

ぜひ、下記 URL よりご覧ください！(無償公開/オープンアクセス)

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ohpfrev/-char/ja>

◇ 厚生労働省▼△新着情報配信サービス から

(1) 「第2回 労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会」を開催します

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=eZ_STL1gyi41qh_rY

(2) 石川県能登地方を震源とする地震に関する通知・事務連絡等

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=pUMNGLUyKpDjnlo3Y>

○令和6年能登半島地震に関する各種ご案内はこちらから <協会けんぽ東京支部より>

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/event/cat550/sinsai/r601/>

(3) 従業員のヘルスケアを考え、行動を変えていく

～産業保健スタッフが今、できること～【ポピュレーションアプローチ編】

▼セミナーのお申し込みはこちら！ ↓↓

<https://ml.medica.co.jp/co-seminar2402>

■開催日 2024年2月10日（土）13：00～16：00

*15：30～懇親会（会場参加限定、軽食・お土産付き）

■開催場所（会場参加とオンライン参加によるハイブリッド形式）

1. 【会場参加】サントリーホール ブルーローズ（東京都港区）※先着200名様

2. 【オンライン参加】ウェビナー形式

■対象者：産業保健師・看護師、産業医、人事労務スタッフ、衛生管理者、人事総務スタッフなど

■プログラム

・林 英恵先生（Down to Earth 株式会社 代表取締役）

「健康になる技術－結果を出す健康経営に重要な3つのこと－」

・五十嵐 侑先生（産業医科大学 産業生態科学研究所 災害産業保健センター
講師／産業保健と看護編集委員）

「産業保健スタッフがリードする 健康無関心層へのアプローチ」

・林先生・五十嵐先生によるトークセッション

・懇親会「ヨコのつながりをつくろう！」（会場参加限定）

(4) 第7回インフラメンテナンス大賞 表彰式を開催！

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=iW8nMyLMscsmqikbY>

別紙 第7回「インフラメンテナンス大賞」受賞者一覧 [PDF形式：3.8MB]

(5) 令和4年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T6nh9eQKdw3gbOjdY>

(6) 令和5年度「子ども予防接種週間」の実施について

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9RNbT16wzbda1mlnY>

◇ J I L P T から

(1) 能登半島地震に関わる雇用調整助成金と雇用保険の特例の実施を公表／厚労省

厚生労働省は11日、能登半島地震に伴い、雇用調整を行わざるを得ない事業主に対し、雇用調整助成金の特例措置を講じると公表した。(1) 生産指標の確認期間を3カ月から1カ月に短縮、(2) 最近3カ月の雇用量が対前年比増でも対象、(3) 地震発生時に事業所設置1年未満でも対象、など。また同日、能登半島地震が激甚災害に指定されたことによる雇用保険の特例措置の適用を公表した。これは地震災害による事業の休・廃止のため休業し、被保険者が就業できず賃金を受けられない場合に、「失業」とみなして雇用保険の基本手当を支給するもの。

▽能登半島地震に伴う雇用調整助成金の特例

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37290.html

・参考資料 [雇用調整助成金の概要 \[PDF形式：463KB\]](#)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/001188345.pdf>

▽能登半島地震の激甚災害の指定及び雇用保険の特例

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000107715_00007.html

○関連情報として～ **【From_M】**から

◆「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」の諮問及び答申について

(令和6年能登半島地震に伴う雇用調整助成金特例措置関係)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37401.html

【参考資料】

第203回職業安定分科会資料 [PDF形式：453KB]

<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/001193094.pdf>

厚生労働省が令和6年1月19日に、労働政策審議会（会長：清家篤 日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問）に対して諮問した「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について、本日同審議会から武見敬三厚生労働大臣に対して妥当との答申が行われました。

厚生労働省では、この答申を踏まえ、速やかな公布に向けた準備を進めます。これに伴い、令和6年能登半島地震に伴う雇用調整助成金特例措置については以下の内容を追加実施します。

(2) 第3回企業行動憲章に関するアンケート結果を公表／経団連

経団連は12日、「第3回 企業行動憲章に関するアンケート結果」を公表した。経団連は2022年12月に「企業行動憲章 実行の手引き」を改訂し、今回の調査は3年ぶり。企業行動憲章の実践状況について、今後3年先において最も重視する項目（複数回答）で過去3年の傾向より大きく増加したのは「グリーントランスフォーメーション（GX）の推進」、「人権デュー・ディリジェンス（DD）の適切な実施」、「多様な人材の就労・活躍」など。SDGsを活用した取組みは、「優先課題の決定」、「事業活動をSDGsの目標にマッピング」、「報告とコミュニケーション」の順に多く、いずれも8割以上が実施。人権に関しては、回答企業の76%が、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき取組みを進めており、前回調査（2020年）から2倍以上の40%ポイント増加するなど、着実に進展、としている。

https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/005_kekka.pdf

(3) 2023年の全国企業倒産、8,690件／民間調査

東京商工リサーチは15日、2023年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8,690件（前年比35.1%増）と発表した。件数は、2年連続で増加し、4年ぶりに8,000件台となり、増加率35.1%は、1992年以来、31年ぶりの高水準。産業別では、最多は飲食業を含むサービス業他で2,940件（前年比41.6%増）で、31年ぶりに10産業すべてで前年を上回った。地区別では9地区すべてで前年件数を上回り、増加率が最も高かったのは中国地区で57.4%。全地区で前年を上回るのは15年ぶり。

https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198286_1610.html

(4) 人材の相互受入スキーム「民鉄キャリアトレイン」を民営鉄道事業者78社に拡大／日本民営鉄道協会など

日本民営鉄道協会および民鉄キャリアトレイン参加78社は10日、ライフイベントなどに伴い、勤務場所の都合で就労継続が困難となった社員を各社相互に受け入れるスキーム「民鉄キャリアトレイン」を、業界の深刻な人材不足に対応するため、中小民鉄事業者まで拡大し、業界内での多様な働き方の実現や人材・ノウハウの確保に取り組むと発表した。民鉄協が各社をつなぐことで、日本各地の民鉄各社間での人材移動が可能になる。

参加各社は、各社でノウハウ獲得した人材を相互に即戦力として活かし、各社社員もライフイベントによらずキャリア継続可能となる、としている。

<https://www.mintetsu.or.jp/association/news/fdc1695b08d067ad1258b6cf881b7fd406137df6.pdf>

(5) シンポジウム「“ウェルビーイング”を重視した経営のゆくえ」／健康いきいき職場づくりフォーラム

「健康いきいき職場づくりフォーラム」（事務局：日本生産性本部）は2月6日（火）、シンポジウム「“ウェルビーイング”を重視した経営のゆくえ」を会場（千代田区）とオンラインで開催する。昨今注目を集める、ウェルビーイングおよびウェルビーイングを重視した経営のあり方や、事例に関する現時点での研究成果や論点を発表し、「ウェルビーイングを重視した経営」の現在地と今後の可能性について明らかにする。参加費無料。定員は、会場30名、オンライン300名。

<https://www.ikiiki-wp.jp/eventseminar/tabid/74/Default.aspx?itemid=215&dispmid=418>

(6) 第2回「多様な正社員」制度導入支援セミナー／厚生省委託

厚生労働省は2月9日（金）、第2回「多様な正社員」制度導入支援セミナーを会場（千代田区）とオンラインで開催する（事務局：PwCコンサルティング合同会社）。勤務地や職務内容、勤務時間などを限定した「多様な正社員」制度のポイント、「多様な正社員」制度の導入事例などを紹介する。「多様な働き方」をどのように取り入れているか、事例を通じ各社の工夫を学べる内容。参加無料、要事前申込。

<https://tayounaseishainseido.com/>

(7) 2023年度若年性認知症企業向け研修会／東京都

東京都福祉局は2月13日（火）、2023年度「若年性認知症企業向け研修会」をオンラインで開催する。65歳未満で発症する「若年性認知症」は、就労継続や経済問題などの課題に直面し、職場での正しい理

解と支援が重要となる。企業・団体の人事・労務担当者等を対象にした、若年性認知症について理解を深めるための研修会。参加無料。定員 1,000 名。

2月6日(火)正午までに HP 申込フォームより申し込む。

https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/zaishien/ninchishou_navi/gyouji/jakunen_seminar/

▽チラシ

https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/zaishien/ninchishou_navi/gyouji/jakunen_seminar/jakunen_seminar.pdf

◇ 保健指導リソースガイド | メールマガジン から

(1) 日本人の食事を全国調査

不足していたり過剰に摂取している栄養素が明らかに 4450 人を調査

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/l2mwyzhprx24/cntht64v/>

タンパク質・食物繊維・カリウム・カルシウムが不足している人が多い
食塩や飽和脂肪酸のとりすぎも

(2) 男性が育児に参加するとアルコール関連の健康障害が減る

若者も飲酒を続けると脳卒中リスクが上昇

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/gme0n7dfdvoz/cntht64v/>

育児休業をとった男性は、アルコール関連の疾病のリスクが減少し、アルコール関連の入院は、子供の生後 2 年までに 34%減少した。

◇ ◆ 【From_M】 から 情報提供ありがとうございます

◆人材確保・定着ガイドブック

～募集段階から考える定着問題-今すぐ実行できる“実践的”定着改善のポイントを解説：

東京商工会議所

<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1201968>

◆2023 年人事・労務に関するトップ・マネジメント調査結果

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/006.pdf>

調査結果

I 労使交渉・協議等における議論と結果.....	4
II エンゲージメント.....	24
III 専門有期雇用等社員.....	28
IV リカレント教育等.....	30
V 採用方法の多様化.....	33
VI 諸手当.....	35
VII 両立支援.....	40
VIII 高齢者雇用.....	43

◆休職から復職できない？復職の判断基準や対処法を弁護士が解説！ |

弁護士法人 PRESIDENT (プレジデント)

<https://www.presidentlaw.com/knowledge/labour-problem/others/7249/>

本記事では、休職していた労働者が復職を希望する場合の復職の判断基準や、産業医や会社が復職を認めてくれない場合の対処法などを労働問題に強い弁護士が解説します。

◆難病患者の就労から考える、社会的理解の必要性 | TBS NEWS DIG (1 ページ)

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/949000?display=1>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/933c2f97a736e7dc706e6b030931780db2a2979e>

◆がん研有明病院 がん相談支援センター

病気や治療と付き合いながら働くこと - がん研究会

<https://www.jfcr.or.jp/hospital/conference/support/pdf/240313%20%E7%97%85%E6%B0%97%E3%82%84%E6%B2%BB%E7%99%82%E3%81%A8%E4%BB%98%E3%81%8D%E5%90%88%E3%81%84%E3%81%AA%E3%81%8C%E3%82%89%E5%83%8D%E3%81%8F%E3%81%93%E3%81%A8.pdf>

ウェブ開催：仕事の継続や復職、就職活動などに関するヒントを見つけませんか？

2024年3月13日(水) 15:00 ~ 16:00

◆ストレス科学 | 公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター

WEB・視聴無料ストレス科学シンポジウム「うつにならない第13弾」 <https://www.phrf.jp/ssl/>

日程 2024年3月30日(土) 14:00~16:15

定員 500名 開催場所オンライン開催 (Zoom ウェビナー配信)

視聴される場合には、詳細 URL からお申し込みが必要です。

費用 無料 *視聴に係る通信費用は参加者様のご負担となります。

チラシ・資料 2023utsu.pdf

<https://www.phrf.jp/ssl/download/?f=YwaKCOt35MB7fHF7>

詳細こちらをご覧ください

https://phrf-jp.zoom.us/webinar/register/WN_dkXqG_FURnifOf8274P_fQ

◆歯周病検診に20歳、30歳追加 4月以降、若年患者増加で厚労省

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/303572?rct=national>

厚生労働省が4月以降、健康増進法に基づく自治体の歯周疾患検診の対象年齢を拡大し、20歳と30歳を追加する方針であることが18日、同省への取材で分かった。切れ目のない歯科検診体制を整えて早期治療を促し、健康寿命延伸につなげる。

◆産業医科大学 産業生態科学研究所 災害産業保健センター

災害時の持病の管理について

令和6年能登半島地震で産業医の立場で労働者のためにできること 11

<https://dohcuoeh.com/notoearthquake11/>

持病のある労働者について、治療継続の必要性を伝える

治療が継続できるよう、対応する

今後想定される地震への備えについて、事業所内で情報提供を行う
常用薬を2～3日分、持ち歩く　お薬手帳を持ち歩く
緊急時に連絡できる医療機関の一覧を持ち歩く
どのような治療をうけているのかを理解しておく

◆負担やストレス、仕事との両立

～介護する家族の悩み（東京都健康長寿医療センター研究所 涌井智子研究員）～

<https://medical.jiji.com/topics/3219>

厚生労働省によると、要介護（要支援）認定者数は約680万人（2021年3月末現在）に上り、その約7割は同居または別居の家族が担っている。負担感や精神的ストレス、仕事との両立など、「家族介護」が抱える問題について、東京都健康長寿医療センター研究所（東京都板橋区）の涌井智子研究員に話を聞いた

◆摂食障害患者の就労実態調査と社会復帰支援 報告書

<https://www.jafed.jp/pdf/reports/working-survey.pdf>

◆摂食障害の治療と 支援の体制づくり - 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000798702.pdf>

◆摂食障害関連情報 - magentaribbon ページ！

<https://www.magentaribbon.net/%E6%91%82%E9%A3%9F%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E9%96%A2%E9%80%A3%E6%83%85%E5%A0%B1/>

◆働く高齢者とプロダクティブ・エイジング：世界経済評論 IMPACT

<http://www.world-economic-review.jp/impact/article3262.html>

小野田 富貴子（両立支援担当）

fukiko-onoda@honbu.johas.go.jp

中山 篤 （メンタルヘルス担当）

atsui78natsu@gmail.com

菅野 由喜子（メンタルヘルス担当）

yukikan28@gmail.com